

第4次函館市地域福祉計画における関連事業実施状況について

令和3年度 函館市福祉のまちづくり推進委員会	
令和3年度11月4日	資料3

○計画の基本理念 みんなで創る地域共生社会～誰もが笑顔で自分らしく暮らせる地域づくり～

基本目標	基本施策の事業展開 (事業概要)	実施主体	実績				備考
			集計項目	H30 (2018)	計画期間 R元 (2019)	R2 (2020)	
基本目標1 人と人がつながる地域づくり							
・基本施策 1-1 地域住民等が集う拠点づくり	【在宅福祉ふれあい事業】 町単位で町会、ボランティア等による委員会を組織し、訪問による安否確認のほか茶話会の開催などの活動により、高齢者等が住み慣れた地域で、健康で生きがいをもち安心して暮らせる地域社会の実現を図る。	社会福祉協議会	委員会数	122団体	122団体	122団体	
・基本施策 1-2 地域福祉活動の活性化	【地域福祉コーディネーターの活用】 地域のサロン活動の活性化、地域で主体的に活動する人材の発掘等を目的に社会福祉協議会に専門の職員を1名配置。(H30までは、非常勤2名を配置)	社会福祉協議会	コーディネーター人数	2人	3人 (うち地域住民に委嘱2名)	4人 (うち地域住民に委嘱3名)	R1からは、社協職員のほか、各地域の住民をコーディネーターとして委嘱
	【高齢者見守りネットワーク事業】 地域住民と事業所、行政など関係機関が相互に連携・協力し、高齢者の見守り体制を構築するとともに、支援が必要な高齢者等を早期に把握し、適切な支援につなげる。	市	協定事業者数	19事業者	21事業者	22事業者	
	【地域活動団体等への支援】 ・共同募金を通じて得た財源等を活用し、障がい者、高齢者、児童母子団体等への支援を行うボランティア団体および地域子ども会が行う育成活動、敬老行事を行う団体等への助成を行う	社会福祉協議会	団体数	52団体	68団体	52団体	
・基本施策 1-3 地域住民等と支援関係機関の連携	【地域ケア会議】 高齢者個人に対する支援の充実とともに、それを支える社会基盤の整備を行うため、関係者等が集まり、個別ケースの検討や地域の課題についての話し合い等を行う。	市	開催回数	101回	100回	85回	
	【基幹相談支援センター事業 1か所】 障がいに関する地域の相談支援の拠点として総合的な相談業務を行う。	市	相談件数	123件	175件	181件	
	【高齢者あんしん相談窓口 地域包括支援センター 10か所】 地域住民の心身の健康の保持および生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上および福祉の増進を包括的に支援する。	市	相談件数	13,327件	13,004件	13,571件	
	【ふれあいのまちづくり事業(函館市社会福祉総合相談センターの運営)】 地域住民が地域にある福祉課題について相談できる窓口として、函館市社会福祉相談センターを実施するとともに、専門職相談員の登用や民生委員との協力などを通じ、様々な福祉課題に対応した適切な支援体制の構築を図る。	社会福祉協議会	相談件数	580件	531件	730件	R2から、ひきこもり、不登校等の相談を始めたことによる件数増

第4次函館市地域福祉計画における関連事業実施状況について

令和3年度 函館市福祉のまちづくり推進委員会	
令和3年度11月4日	資料3

○計画の基本理念 みんなで創る地域共生社会～誰もが笑顔で自分らしく暮らせる地域づくり～

基本目標 関連項目	基本施策の事業展開 (事業概要)	実施主体	実績				備考
			集計項目	H30 (2018)	計画期間 R元 (2019)	R2 (2020)	
基本目標2 安心して暮らせる地域づくり							
・基本施策 2-1 制度の狭間の課題への対応	【在宅福祉委員会による訪問・安否確認】 在宅福祉委員会の委員が単身および高齢者夫婦世帯へ訪問し個別の安否確認等を行う。	社会福祉協議会	対象世帯数	5,585世帯	5,509世帯	5,438世帯	
	【民生委員・児童委員】 暮らしやすい地域づくりを応援するため、地域の相談役として困りごとや心配ごと、援助を必要とする相談に対し、地域と行政との橋渡しのほか福祉サービスに関する情報提供などを行う。	市	相談件数	15,671件	13,332件	11,920件	
	【介護機器貸出事業】 福祉関係団体や市民を対象に、車いすの貸し出しを行う。	社会福祉協議会	貸出件数	281件	190件	93件	R1 長期貸出件数の減少 R2 新型コロナウイルス感染症の影響により減少
・基本施策 2-2 権利擁護に対する支援 【函館市成年後見制度利用促進基本計画】	【函館市成年後見センター運営事業】 成年後見制度に関するワンストップ窓口の設置、市民後見人の育成・活動支援のほか、中核機関として関係団体等のネットワーク構築など制度の利用促進を図る。	市	相談件数	208件	382件	580件	成年後見制度に対する需要と知名度が広がり、相談件数は年々増加傾向
	【市民後見人の活用】 研修の受講により、成年後見制度に関する一定の知識等を身に付けた市民を候補者として登録してもらい、家庭裁判所から成年後見人として選任された後、実際の後見活動を行う。	市	市民後見人候補者登録数	29人	24人	21人	
	【成年後見制度利用支援事業】 成年後見制度の利用が有効と認められ、かつ一定の要件に該当する方の市長申立のほか、制度に係る費用の助成を行う。	市	申立件数	7件	13件	10件	R2 障がい者 1件、高齢者 9件
	【成年後見制度利用支援事業 報酬費用助成】 成年後見制度を利用した方で、後見人等に対する報酬費用の負担が困難な方に対し、必要な費用の助成を行う。	市	助成件数	35件	57件	71件	R2 障がい者 22件、高齢者 49件
・基本施策 2-3 適切な福祉サービスの提供	【福祉サービス苦情処理制度】 福祉サービスに係る苦情について、公正な第三者機関を設置して解決を図ることで、市民の権利利益の擁護と福祉サービスの質の向上を図る。	市	相談件数	33件	38件	72件	
・基本施策 2-4 生活困窮世帯への支援 【生活困窮者自立支援事業】	【生活困窮者自立支援事業】 相談支援事業 相談支援員が相談内容に基づき、問題点を整理しながら、どのような支援が必要かを相談者と一緒に考え、具体的な支援プランを作成し、就労支援や各種制度の活用について助言等を行う。	市	相談件数	1,122件	1,251件	5,220件	社会福祉協議会の生活福祉資金(総合支援資金)貸付に自立相談支援機関への相談が要件となったため件数増加
	【生活困窮者自立支援事業】 住居確保給付金事業 離職またはやむを得ない休業などにより住居を失った方、または失うおそれがある方に、求職活動を要件として、家賃相当分の給付金を家主等へ支給する。	市	支給決定件数	26件	22件	486件	新型コロナウイルス感染症拡大により、住居確保給付金制度の要件が緩和(求職活動の緩和など)されたため件数が増加
	【生活困窮者自立支援事業】 学習支援事業 経済的な事情等により学習塾などに通えない市内の中学生を対象に、高校受験のための進学支援や、学び直しのための学習支援を実施するほか、子どもが安心して通える居場所の提供する。	市	参加人数	52人	52人	46人	
	【生活福祉資金貸付事業】 原則、低所得世帯等への生活費等の貸付だが、特例として新型コロナウイルスによる休業や失業にも対応した貸付を行う。	社会福祉協議会	相談件数等	相談 430件 貸付 66件 貸付金額 10,565千円	相談 584件 貸付 108件 貸付金額 13,161千円	相談 13,045件 貸付 3,306件 貸付金額 887,544千円	新型コロナウイルス感染症の影響により増
・基本施策 2-5 自殺防止のための対策	【ゲートキーパー研修】 悩んでいる人を必要な支援につなげ、見守る人であるゲートキーパーの養成研修や関係団体等に対する研修等を実施する。	市	研修修了者数	54人	150人	20人	R1 生活支援課職員対象 R2 大学生・教諭対象、新型コロナウイルス感染症の影響で受講人数を制限

第4次函館市地域福祉計画における関連事業実施状況について

令和3年度 函館市福祉のまちづくり推進委員会	
令和3年度11月4日	資料3

○計画の基本理念 みんなで創る地域共生社会～誰もが笑顔で自分らしく暮らせる地域づくり～

基本目標	基本施策の事業展開 (事業概要)	実施主体	実績				備考
			集計項目	H30 (2018)	計画期間 R元 (2019)	R2 (2020)	
基本目標3 誰もが参加できる地域づくり							
基本施策 3-1 地域福祉に対する意識の醸成	【福祉のまちづくりパネル展】 本庁舎ホールを活用し、福祉のまちづくり条例の周知・啓発を推進するためのパネル展を開催する。	市	開催回数	1回	1回	1回	
	【新任職員研修】 市の新任職員に対し、福祉のまちづくりのほか、障がいの特性や地域で活動している団体の紹介など地域福祉に関連する研修を実施する。	市	実施回数	1回	1回	1回	
	【ノーマライゼーション推進事業】 誰もがほかの人々と等しく生きることのできる社会の実現を目指すため、福祉環境の整備のほかノーマライゼーション教室や広報活動を実施する。	市	教室開催回数	15回	11回	10回	R1, R2は新型コロナウイルスの影響で開催数減
	【災害ボランティア研修会】 災害が発生した場合に備え、函館市災害ボランティアセンターの体制整備を行うとともに、災害ボランティア研修会を毎年開催し、地域住民やボランティア団体等の災害ボランティアへの意識醸成に努める。	社会福祉協議会	参加者	90名	中止	35名	R1新型コロナウイルス感染症の拡大より中止, R2はオンライン開催
	【福祉教育推進事業】 共同募金を通じて得た財源等を活用し、ノーマライゼーションに関する講習や、地域清掃活動など、多岐に渡って福祉教育の推進を行う。	社会福祉協議会	学校数	18校	15校	16校	
基本施策 3-2 新たな人材の養成	【くらしのサポーター養成事業】 函館市において地域における住民主体の“助け合い”活動の中心となるキーパーソンの養成を行う。	市	研修修了者数	66人	16人	30人	
	【認知症サポーター養成講座】 認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において、認知症の人や家族を支援するサポーターの養成を行う。	市	研修参加者数	1,288人	1,229人	1,011人	
	【介護支援ボランティアポイント事業】 介護施設でのボランティア活動に応じて換金および商品交換できるポイントを付加することで、市民の社会参加や介護予防を推進するとともに、地域住民の相互の交流を促進する。	市	研修修了者数	40人	54人	28人	
	【点訳奉仕員等養成事業】 点訳または、朗読、手話、要約筆記に必要な技術等の指導を行うことで、障がい者や市民の社会参加を推進する。	市	講座参加者数	96人	99人	59人	R2は新型コロナウイルスの影響で講座数減
	【ボランティアセンター事業】 ボランティア登録の拡充ならびにボランティア活動需給調整、ボランティアの発掘ならびに養成に取り組む。	社会福祉協議会	個人登録 団体登録	189名 160団体	179名 156団体	132名 164団体	
	【ボランティア地域援助活動支援事業】 ボランティアセンターに登録しているボランティア団体の活動に対し、助成を行う。 (補助額: 1団体25,000円)	社会福祉協議会	団体数	29団体	28団体	31団体	
基本施策 3-3 積極的な情報発信	【地域福祉啓発映像の製作・PR】 地域包括ケア、民生委員、在宅福祉委員会など5つのテーマの啓発を目的とした映像の製作・PRを行う。	市	-	-	映像制作	Facebook広告の掲載	R1制作後、動画共有サイトへアップしたほか、本庁舎2階、亀田支所および湯川支所ホールで放映
	【地域共生ワークショップの開催】 若い世代を対象にワークショップを通じ、福祉、まちづくりなど多様な視点から意見交換等を行うことで意識の向上を図る。	市	-	-	-	0回	R2は新型コロナウイルスの影響で中止
	【出前講座等の活用】 出前講座や各種講習会等を通して、地域福祉や共生社会に関する情報を発信する。	市	実施回数	2回	2回	1回	
	【広報活動の充実】 本会の認知度を高めるとともに、市民に届く福祉情報の提供の拡充を図るため、年2回発行の社協だよりを中心としてチラシやホームページ・ブログなど様々な媒体を活用して広報活動を行う。	社会福祉協議会	社協だより 発行部数	180,000部	150,000部	144,000部	年2回発行